

(証券コード7624)
平成29年5月8日

株 主 各 位

東京都北区昭和町二丁目1番11号
株式会社 N a I T O
取締役社長 坂 井 俊 司

第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年5月22日（月曜日）の当社の営業終了時間（午後5時45分）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
 2. 場 所 東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号
ホテル ラングウッド 2階 飛翔の間
（末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 - (1) 第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類の監査結果報告の件
 - (2) 第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.naito.net/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 - お土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社を取り巻く経済環境は、新興国経済の減速等の影響により生産・輸出活動に年度前半は弱さが見られたものの、夏場以降は輸送機械・電子部品等一部産業に持ち直しの動きが窺える状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の最終年度として、目標達成に向け重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については、商品PR冊子の配布や各種キャンペーン・セミナーを定期的 to 実施し、積極的な拡販に努めました。3月には、商品開発体制の更なる強化を図るために、商品開発室を部に昇格させてPB商品の開発・拡販にも努めました。11月には、JIMTOF2016に『バリ新戦力(信鮮力) 未来のヒントはここにある。』をテーマに出展し、産業用多関節ロボットによるバリ取りや計測などのソリューション提案を行い、専門力強化の取組みにも努めました。1月には、約1年の制作期間を経て7年振りに総合カタログ「THE・工具」を発刊しました。海外展開においては、海外拠点で引き続き収益拡大に努めるとともに、親会社の海外ネットワークを活用した販売強化に向けた取組みも推進しました。

当連結会計年度における売上高は、前年同期を上回る状況で下期以降は推移しましたが、上期減収分を取り戻すまでには至らず、434億73百万円(前連結会計年度比0.0%減)と僅かながら減収となりました。また、利益面については、総合カタログの発刊費用や厚生年金基金の解散に伴う代替給付の実施による退職給付費用(特別損失)の計上により、営業利益4億96百万円(同15.1%減)、経常利益7億7百万円(同11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億31百万円(同32.9%減)と減益になりました。

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して、1株当たり配当額3円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、取扱商品別売上高の概要をご報告申し上げます。

(切削工具)

切削工具は、各種キャンペーン等の拡販施策が有効に機能し、売上高は208億87百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

(計測・産業機器・工作機械)

計測・産業機器は、資格取得等の専門力向上に努めるとともに、セミナー・展示会・各種キャンペーン等を実施したことにより、売上高は計測40億69百万円（前連結会計年度比5.1%増）、産業機器166億1百万円（同0.6%増）となりました。工作機械は、前年に比べ助成金案件が少なかったこともあり、売上高は17億30百万円（同20.6%減）となりました。

取扱商品 分類	第 65 期 (平成27年度)		第 66 期 (平成28年度)		備考
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
切削工具	20,590	47.4	20,887	48.0	特殊鋼工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
計 測	3,872	8.9	4,069	9.4	計測機器 測定工具
産業機器	16,495	37.9	16,601	38.2	補用機器 制御機器 物流機器 機械工具等
工作機械	2,180	5.0	1,730	4.0	旋盤 フライス盤 マシニングセンタ 研削盤等
そ の 他	344	0.8	184	0.4	
合 計	43,483	100.0	43,473	100.0	

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 対処すべき課題

当社は、平成29年度より、『新しいコトに挑戦!』をスローガンに掲げ「中期経営計画 Achieve2020」（平成29年3月1日～平成33年2月28日）をスタートさせました。この4カ年においては、主力取扱商品である切削工具の販売に一層の磨きをかけるとともに、その周辺分野である計測・産業機器・工作機械においても様々な取り組みを行い拡販に努め、お客様から機械工具のソリューションパートナーとして頼られ選ばれる企業を目指していきます。

〔重点課題〕

これまでの中期経営計画の方向性を引き継ぎ、地域密着・専門力・対面営業を軸に「収益力の強化」と「働き方改革と人財育成の推進」を重点課題とします。

1. 収益力の強化

(1) 売上の拡大

- ① 商品分類別取組の強化
一切削工具、計測、産業機器、
ロボット他
- ② 新規顧客の開拓
- ③ 取引先との関係強化

(3) 販売インフラの整備

- ① 地域密着の推進
- ② 情報インフラの整備

(2) 付加価値の向上

- ① 商品開発の強化
- ② NR商品の販売強化

(4) 海外展開の推進

- ① 輸出売上の拡大

② 海外関係会社の販売強化

(5) 岡谷鋼機グループとの協業強化

2. 働き方改革と人財育成の推進

(1) 働き方改革の推進

業務改善活動の推進、生産性の向上、有給休暇の取得促進

(2) 人財育成の推進

人事制度の運用徹底、研修による人財の質的向上

(3) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第63期	平成26年度 第64期	平成27年度 第65期	平成28年度 第66期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	36,601	40,821	43,483	43,473
経 常 利 益 (百万円)	509	672	796	707
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	263	343	494	331
1株当たり当期純利益 (円)	4.88	6.27	9.02	6.05
純 資 産 額 (百万円)	9,188	9,507	9,994	10,219
1株当たり純資産額 (円)	167.80	173.61	182.50	186.61
総 資 産 額 (百万円)	15,282	16,248	16,004	16,300

- (注) 1. 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産額ならびに総資産額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
3. 第63期において平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第63期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第63期	平成26年度 第64期	平成27年度 第65期	平成28年度 第66期 (当期)
売 上 高 (百万円)	36,563	40,718	43,384	43,333
経 常 利 益 (百万円)	599	670	787	699
当 期 純 利 益 (百万円)	353	341	486	322
1株当たり当期純利益 (円)	6.54	6.23	8.88	5.89
純 資 産 額 (百万円)	9,189	9,445	9,940	10,144
1株当たり純資産額 (円)	167.80	172.48	181.52	185.25
総 資 産 額 (百万円)	15,279	16,260	15,917	16,177

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期純利益、純資産額ならびに総資産額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
3. 第63期において平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第63期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

a. 親会社との関係

会社名	資本金	当社に対する 出資比率	関係内容
岡谷鋼機株式会社	91億28百万円	45.65%	役員兼任有、 本社社屋の賃借、 商品の売買

b. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社は、親会社と連携を緊密にしながらも事業活動や経営判断においては、一定の独立性を保持し、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

なお、重要な子会社には該当しませんが、NAITO VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。また、子会社には該当しませんが、SOMAT Co., Ltd. を持分法の範囲に含めております。

(5) 主要な事業内容

当社は、切削工具、計測、産業機器、工作機械の販売を主な事業目的としております。その売上高等は、前記3頁の「取扱商品別売上高の概要」に記載のとおりです。

(6) 主要な事業所の状況

①本社 東京都北区

②支店・事務所

営業部	支店・事務所名（所在地）	
東北営業部	東北支店（宮城県仙台市） 山形事務所（山形県山形市）	北東北支店（岩手県北上市） 郡山事務所（福島県郡山市）
北関東営業部	北関東支店（群馬県太田市） 信州支店（長野県上田市） 岡谷事務所（長野県岡谷市）	新潟支店（新潟県新潟市） 宇都宮事務所（栃木県宇都宮市） 埼玉支店（埼玉県桶川市）
東京営業部	東京第一支店（東京都北区） 札幌支店（北海道札幌市） 西東京支店（神奈川県相模原市）	東京第二支店（東京都北区） 勝田支店（茨城県ひたちなか市） 静岡支店（静岡県静岡市）
中部営業部	名古屋第一支店（愛知県名古屋市） 浜松支店（静岡県浜松市）	名古屋第二支店（愛知県名古屋市） 安城支店（愛知県安城市）
関西営業部	大阪第一支店（大阪府東大阪市） 北陸支店（石川県金沢市） 神戸支店（兵庫県神戸市）	大阪第二支店（大阪府東大阪市） 京都支店（京都府京都市）
西部営業部	岡山支店（岡山県岡山市） 福岡支店（福岡県福岡市）	広島支店（広島県広島市） 北九州事務所（福岡県北九州市）

(注) 平成29年3月1日付で名古屋第一支店・名古屋第二支店の再編成を行い、名古屋第三支店（愛知県名古屋市）を新設しております。

③物流センター

物流センター名	所在地
東日本物流センター	東京都北区
西日本物流センター	大阪府東大阪市

(注) 平成29年3月1日付で中部営業部内の物流機能を物流管理部に移管し、名称を中部物流センター（愛知県名古屋市）としております。

(7) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
322名	14名増

② 当社の従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	260名	9名増	43.4歳	18.7年
女性	52名	5名増	33.9歳	10.8年
合計または平均	312名	14名増	41.8歳	17.4年

(注) 平均年齢および平均勤続年数は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)62名(年平均雇用人員、1日8時間換算)および出向者6名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	600
株式会社りそな銀行	352
株式会社三井住友銀行	216
三井住友信託銀行株式会社	84
株式会社常陽銀行	60

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 54,789,510 株 (自己株式数28,020株を含む。)

(2) 株主数 2,797 名

(3) 上位10名の株主

株主名	持株数 (株)	持株比率
岡谷鋼機株式会社	25,000,000	45.65%
三菱日立ツール株式会社	3,108,960	5.67%
株式会社タンガロイ	3,094,960	5.65%
ユニオンツール株式会社	3,090,800	5.64%
京セラ株式会社	3,080,000	5.62%
N a I T O取引先持株会	1,631,600	2.97%
株式会社不二越	1,568,900	2.86%
SMC株式会社	1,547,000	2.82%
日東工器株式会社	1,541,300	2.81%
B I G D A I S H O W A株式会社	1,540,300	2.81%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

(平成29年2月28日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
坂井俊司	取締役社長	
河野英之	常務取締役 管理本部長	
徳田信幸	取締役 営業本部長	
中島徹	取締役 営業副本部長	
和田光央	取締役 営業副本部長	
坂田光徳	取締役	岡谷鋼機株式会社 取締役 名古屋本店副本店長 兼 メカトロ本部長
河村元志	取締役	岡谷鋼機株式会社 取締役 経理本部長
遠藤孝之	取締役 (常勤監査等委員)	
白川誠	取締役 (監査等委員)	
渡邊光誠	取締役 (監査等委員)	東京富士法律事務所 パートナー フューチャー株式会社 社外取締役 東亜建設工業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役白川誠および渡邊光誠の両氏は、社外取締役です。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、情報収集その他監査の実効性を高めるべく、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 白川誠および渡邊光誠の両氏は東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ています。
4. 監査等委員遠藤孝之氏は、当社の経理部長を長年担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
5. 監査等委員白川誠氏は、金融機関における長年の経験があるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役（常勤の監査等委員である取締役は除く。）は、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、その責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 （ 1名）	76百万円 （ 1百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （ 2名）	14百万円 （ 5百万円）
監 査 役 （うち社外監査役）	2名 （ 1名）	3百万円 （ 0百万円）
合 計	10名	93百万円

- (注) 1. 取締役の支給総額には、使用人兼務取締役の使用人給与と相当額は含まれておりません。
 2. 支給総額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職状況	当社との関係
社外取締役 （監査等委員）	渡 邊 光 誠	東京富士法律事務所 パートナー	該当なし
		フューチャー株式会社 社外取締役	
		東亜建設工業株式会社 社外取締役	

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 （監査等委員）	白 川 誠	取締役会9回および監査等委員会8回全てに出席し、必要に応じて業務監査等の観点から意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
	渡 邊 光 誠	取締役会9回のうち8回、監査等委員会8回全てに出席し、弁護士として法律に関する知識と経験から必要に応じて意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- (注) 社外取締役（監査等委員）の取締役会および監査等委員会出席回数は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。

③ 当社の親会社または当該親会社の子会社からの当事業年度における役員報酬等の総額 3名 13百万円

- (注) 上記金額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画および報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査と金融商品取引法監査の監査報酬等の額を区分指定しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた企業行動憲章において関係法令・国際ルールの遵守をうたっており、その周知徹底を図っています。また社員に対しては、社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび法令・社内諸規程等の遵守を継続的に啓発しています。
- ② 管理部をコンプライアンス統括部署とし、法令・社内諸規程等の遵守体制の整備を図るとともに、教育・研修を通じて関係部署に対しコンプライアンスに関する啓発を行います。
- ③ 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、取締役の職務執行について法令・定款および監査等委員会規程に従い、監査等委員会が定める監査方針・業務分担等により監査を行います。
- ④ 内部監査部門として、社長直轄組織である内部監査室を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を社長に報告しています。
- ⑤ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、内部監査室が内部統制の評価を行い、評価結果を社長に報告しています。また、内部統制の整備・運用の全社的な推進・調整等を行う内部統制推進委員会を設置し、社長からの指示を受け継続的に改善等を行います。
- ⑥ 企業行動憲章、法令、社内諸規程およびそのほかコンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、管理部内に企業倫理相談窓口を設置し通報に対応しています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に永久保存し、10年間は備え置くものとしています。
- ② その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査等委員会が必要に応じて閲覧できる体制としています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理規程」を制定し、様々なリスクに対して的確な管理・実践ができる体制を整備しています。

- ② 管理部は、各部門と連携し企業をとりまく様々なリスクに対応する体制を整備しています。
 - ③ 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のa～eのリスクを認識し、管理部においてその対応部署を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行っています。
 - a. 事業環境変動によるリスク
 - b. 金利変動によるリスク
 - c. 取引先与信のリスク
 - d. 商品在庫に関するリスク
 - e. 災害・事故によるリスク
 - ④ 対応部署は、必要に応じ規程・細則・マニュアルの新設・改廃や教育・啓発を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整えています。
 - ⑤ 緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は取締役会・経営会議および管理部へ報告するとともに、対策を検討し実行します。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会については、法令・定款のほか取締役会規程に基づきその適切な運営を確保しています。
 - ② 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行っています。
 - ③ 経営会議は、経営会議規程に基づき毎月1回開催することを原則とし、取締役会の管理統制のもと職務権限に基づき迅速な業務執行の具体策の決定を行っています。
 - ④ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続を明確にしています。
- (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ① 当社および子会社は、親会社において定めている関係会社管理・運営規程に基づき、当社を管理主管する親会社の担当部署の統括・管理・支援・指導を受けています。
 - ② 当社および子会社の経営に関する重要事項については、当社および親会社の職務権限規程ならびに親会社の関連諸規程に基づき、親会社への報告を行っています。

- ③ 定期的に開催されるグループ会社社長会議等において、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図っています。また、監査体制として、当社監査等委員会監査の他、親会社の業務分掌規程に基づく同監査部による監査を受け、業務の適正化の確保・向上に努めています。
 - ④ 当社および子会社は、必要に応じて親会社の監査役による調査を受けています。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査等委員会から要求があった場合、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くものとしています。
 - ② 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を行います。
 - ③ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査等委員会と事前に協議することとしています。
- (7) 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制、監査等委員会へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査等委員会に報告しています。
 - ② 下記の事象が発生した場合は、当社および子会社の関係取締役および当該部署責任者は監査等委員会へ報告します。
 - a. 当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - b. 重大な不正行為
 - c. 法令・定款に違反する重大な事実
 - d. 企業倫理相談窓口の相談内容のうち重要と判断したもの
- 前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人に報告を求めることができるものとしています。なお、当社および子会社は、これらの報告を行った者が不利益な取扱いを受けないよう確保します。

- (8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査等委員会および内部監査室は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行います。
 - ② 監査等委員会は監査結果等について直接社長に報告し、意見交換等を行います。
 - ③ 監査等委員会が、必要に応じて公認会計士および弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他の監査等委員会の職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担します。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
- ① 当社は、企業行動憲章の定めのとおり、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会生活の発展を妨げる反社会的勢力および団体に対しては決して関係は持たず、毅然たる態度で対応します。
 - ② 反社会的勢力および団体に対する対応部署を管理部とし、社内関係部署ならびに所轄警察署や顧問弁護士等外部機関との協力関係の整備を図っています。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行

当社は、取締役会および経営会議をそれぞれ原則毎月1回開催しております。業務執行に係る重要案件については、取締役会への上程前に経営会議で審議することにより、取締役の職務執行の適正性・効率性を図っております。なお、当事業年度につきましては、取締役会を11回、経営会議を28回開催しております。

② コンプライアンス体制

当社は、企業行動憲章に基づき、取締役および社員に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内での教育および会議体での説明等を行い、法令・社内諸規程等を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、企業倫理相談窓口規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制

当社は、内部統制推進委員会を中心として、リスク発生の未然防止およびリスク管理に取り組む体制を構築しております。毎年リスクの見直しを行い、企業を取り巻く様々なリスクに対応できるよう社内諸規程等の整備や啓発活動を進めております。なお、当事業年度につきましては、内部統制推進委員会を4回開催しております。

④ グループ管理体制

当社グループの経営に関する重要事項については、職務権限規程に基づき管理を行っております。また、適宜会議等を開催し、財務状況および業務執行状況の報告を受け、討議を行っております。

⑤ 監査等委員会の職務執行

業務執行に係る重要事項については、監査等委員は取締役会および経営会議など重要な会議に参加するとともに、必要に応じて適宜意見を述べております。また、職務権限規程に基づく申請書の閲覧・確認等により監査等委員会に対する報告体制は整備されております。

常勤監査等委員および監査等委員は、内部監査室と適時・適切な情報交換をしており、適正かつ効率的な監査とすべく、監査計画に基づく監査を実施しております。また、社長および会計監査人との面談も定期的を実施しており、必要に応じて適宜意見交換も行っております。

連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,234	流 動 負 債	5,826
現金及び預金	308	支払手形及び買掛金	3,827
受取手形及び売掛金	10,335	短期借入金	1,312
たな卸資産	3,294	リース債務	9
繰延税金資産	149	未払法人税等	122
その他	153	賞与引当金	188
貸倒引当金	△6	その他	365
固 定 資 産	2,066	固 定 負 債	254
有 形 固 定 資 産	136	リース債務	3
建物及び構築物	46	役員退職慰労引当金	50
工具、器具及び備品	43	繰延税金負債	65
土地	40	退職給付に係る負債	1
その他	6	その他	133
無 形 固 定 資 産	111	負 債 合 計	6,081
ソフトウェア	85	純 資 産 の 部	
その他	26	株 主 資 本	10,067
投資その他の資産	1,818	資 本 金	2,291
投資有価証券	291	資 本 剰 余 金	2,285
退職給付に係る資産	198	利 益 剰 余 金	5,501
差入保証金	1,316	自 己 株 式	△10
その他	25	その他の包括利益累計額	151
貸倒引当金	△13	その他有価証券評価差額金	84
		為替換算調整勘定	12
		退職給付に係る調整累計額	55
		純 資 産 合 計	10,219
資 産 合 計	16,300	負 債 純 資 産 合 計	16,300

連結損益計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	43,473
売上原価	38,838
売上総利益	4,634
販売費及び一般管理費	4,137
営業利益	496
営業外収益	
受取利息	6
持分法による投資利益	13
仕入割引	593
その他	9
営業外費用	
支払利息	5
売上割引	402
その他	4
経常利益	707
特別損失	
退職給付費用	192
税金等調整前当期純利益	515
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	△64
当期純利益	331
親会社株主に帰属する当期純利益	331

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			331		331
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			167	△0	167
当 期 末 残 高	2,291	2,285	5,501	△10	10,067

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	37	16	39	93	9,994
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					331
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	46	△4	16	58	58
連結会計年度中の変動額合計	46	△4	16	58	225
当 期 末 残 高	84	12	55	151	10,219

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 NAITO VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数および名称

1社 SOMAT Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社等の名称 藤中工具(上海)有限公司

藤中工具(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNAITO VIETNAM CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法

(リース資産を除く)

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～20年
構築物	10年
機械及び装置	12～17年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に

(所有権移転外ファイ

よっております。

ナンス・リース取引に

係るリース資産)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会

計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……………役員 の 退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、

内規に基づく当連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	523百万円
----------------	--------

(連結損益計算書に関する注記)

特別損失

退職給付費用

当社は、当社の加入する東京金属事業厚生年金基金の解散に伴い消滅する、基金独自の上乗せ部分の年金に係る代替制度を制定しました。これに伴い、退職給付費用192百万円を特別損失として計上しました。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,789,510	—	—	54,789,510
自己株式				
普通株式	27,960	60	—	28,020

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	164	3.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	164	利益 剰余金	3.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として親会社に対する貸付金により運用を行っております。必要な資金については銀行借入により調達しております。また、デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および建物等の賃貸借契約における敷金等であり、仕入先および貸借先の信用リスクに晒されております。また、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。この金利は変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。ファイナンス・リースに係る債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、販売管理規程に従い、受取手形および売掛金については取引先ごとに残高管理を行っており、各営業部門およびリスク管理室が定期的にモニタリングを行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、営業本部および管理部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。外貨建ての債権・債務については為替予約によるヘッジを行い、為替リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	308	308	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,335	10,335	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	211	211	—
(4) 差入保証金	1,316	1,316	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,827)	(3,827)	—
(6) 短期借入金	(1,312)	(1,312)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

営業保証金は、仕入先に対する保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、帳簿価額をもって時価としております。敷金については、契約上の残存期間に基づき同期間の国債の利回りで割引いた現在価値によっております。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額79百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	186円61銭
2. 1株当たり当期純利益	6円05銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,180	流 動 負 債	5,805
現金及び預金	283	買 掛 金	3,814
受 取 手 形	4,943	短 期 借 入 金	1,312
売 掛 金	5,385	リ ー ス 債 務	9
た な 卸 資 産	3,286	未 払 金	262
繰 延 税 金 資 産	150	未 払 法 人 税 等	122
そ の 他	136	賞 与 引 当 金	187
貸 倒 引 当 金	△6	そ の 他	96
固 定 資 産	1,997	固 定 負 債	227
有 形 固 定 資 産	135	リ ー ス 債 務	3
建 物 及 び 構 築 物	46	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50
工 具、器 具 及 び 備 品	42	繰 延 税 金 負 債	40
土 地	40	そ の 他	133
そ の 他	6		
無 形 固 定 資 産	111	負 債 合 計	6,033
ソ フ ト ウ ェ ア	85	純 資 産 の 部	
そ の 他	26	株 主 資 本	10,060
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750	資 本 金	2,291
投 資 有 価 証 券	222	資 本 剰 余 金	2,285
関 係 会 社 株 式	81	資 本 準 備 金	2,285
出 資 金	16	利 益 剰 余 金	5,494
前 払 年 金 費 用	119	そ の 他 利 益 剰 余 金	
差 入 保 証 金	1,315	別 途 積 立 金	4,000
破 産 更 生 債 権 等	9	繰 越 利 益 剰 余 金	1,494
そ の 他	0	自 己 株 式	△10
貸 倒 引 当 金	△13	評 価 ・ 換 算 差 額 等	84
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84
		純 資 産 合 計	10,144
資 産 合 計	16,177	負 債 純 資 産 合 計	16,177

損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	43,333
売上原価	38,748
売上総利益	4,585
販売費及び一般管理費	4,090
営業利益	494
営業外収益	
受取利息	6
仕入割引	593
その他	17
営業外費用	
支払利息	5
売上割引	402
その他	4
経常利益	699
特別損失	
退職給付費用	192
税引前当期純利益	507
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	△64
当期純利益	322

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	2,291	2,285	2,285	4,000	1,336	5,336
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△164	△164
当 期 純 利 益					322	322
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計					158	158
当 期 末 残 高	2,291	2,285	2,285	4,000	1,494	5,494

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△10	9,902	37	37	9,940
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△164			△164
当 期 純 利 益		322			322
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			46	46	46
事業年度中の変動額合計	△0	158	46	46	204
当 期 末 残 高	△10	10,060	84	84	10,144

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法

（リース資産を除く）

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～20年
構築物	10年
機械及び装置	12～17年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無 形 固 定 資 産……………定額法

（リース資産を除く）

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	521百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	54百万円
短期金銭債務	5百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
営業収益	485百万円
営業費用	232百万円
営業外収益	9百万円
2. 特別損失	
退職給付費用	

当社は、当社の加入する東京金属事業厚生年金基金の解散に伴い消滅する、基金独自の上乗せ部分の年金に係る代替制度を制定しました。これに伴い、退職給付費用192百万円を特別損失として計上しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	28,020

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	41百万円
賞与引当金	57百万円
未払事業税	11百万円
その他	97百万円

繰延税金資産小計 208百万円

評価性引当額 △25百万円

繰延税金資産合計 183百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △37百万円

前払年金費用 △36百万円

繰延税金負債合計 △73百万円

繰延税金資産の純額 109百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係
親会社	岡谷鋼機株式会社	愛知県 名古屋市 中区	9,128	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材、 生活産業の 売買・製造等	(被所有) 直接 45.65	役員兼任有、 本社社屋の賃借、 商品の売買

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
商品の売上	137	受取手形	—
商品の仕入	114	売掛金	10
家賃の支払	111	買掛金	5
その他の営業費用	3		
利息の受取	0		
資金貸付取引	1,900	短期貸付金	—

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。
親会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 185円25銭
2. 1株当たり当期純利益 5円89銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年4月7日

株式会社 NaIT0
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野英生 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 時々輪彰久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社NaIT0の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NaIT0及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年4月7日

株式会社 NaIT0
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野英生 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 時々輪彰久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NaIT0の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 贈本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査等委員会の監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方法、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した条項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月11日

株式会社 N a I T O 監査等委員会

常勤監査等委員 遠藤 孝 之 (印)

監査等委員 白 川 誠 (印)

監査等委員 渡 邊 光 誠 (印)

(注) 監査等委員白川誠及び渡邊光誠は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第66期の配当につきましては、当期の業績と今後の経営環境を勘案して以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金3円 総額 164,284,470円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年5月24日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	さか い しゅん じ 坂井俊司 (昭和38年12月23日生)	昭和62年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成22年3月 同社東京本店メカトロ部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年5月 当社取締役社長就任（現任）	1,900株
2	こう の ひで ゆき 河野英之 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成17年4月 当社総務部部长 平成17年5月 当社取締役就任 平成26年5月 当社常務取締役管理部部长（現任）	9,900株
3	とく た のぶ ゆき 徳田信幸 (昭和34年12月13日生)	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社西部営業部部长 平成22年5月 当社取締役就任 平成24年9月 当社取締役営業部部长（現任）	9,700株

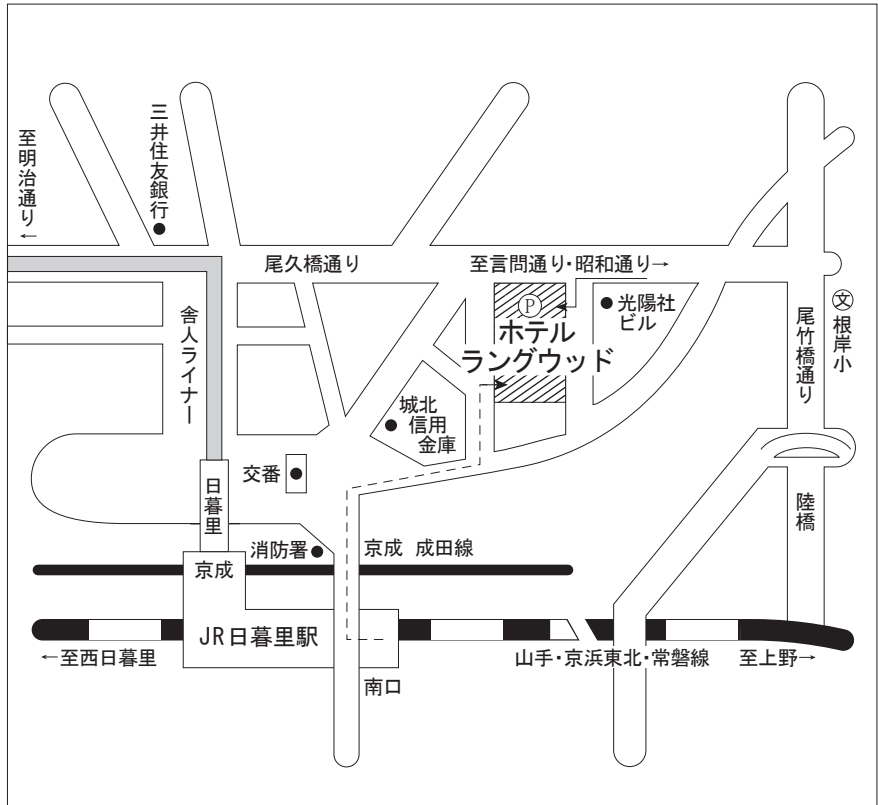
候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	なか じま とおる 中 島 徹 (昭和34年7月7日生)	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社東京営業部長 平成21年5月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役営業副本部長 (現任)	11,700株
5	わ だ みつ お 和 田 光 央 (昭和30年7月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年3月 当社中部営業部長 平成25年5月 当社取締役就任 平成28年3月 当社取締役営業副本部長 (現任)	16,300株
6	さか た みつ のり 坂 田 光 徳 (昭和34年6月14日生)	昭和58年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成24年3月 同社名古屋本店メカトロ本部長 平成24年5月 当社取締役就任 (現任) 平成28年3月 岡谷鋼機㈱取締役名古屋本店副本店 長 兼 メカトロ本部長 (現任)	0株
7	かわ むら もと し 河 村 元 志 (昭和37年8月16日生)	平成11年2月 岡谷鋼機㈱入社 平成23年3月 同社東京本店副本店長 兼 経理部長 平成23年5月 当社監査役就任 平成27年5月 岡谷鋼機㈱取締役経理本部長 (現任) 平成28年5月 当社取締役就任 (現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、非業務執行取締役 (常勤の監査等委員である取締役は除く。) との間で会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、その責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、非業務執行取締役である候補者坂田光徳氏および河村元志氏が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場／東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号
ホテル ラングウッド 2階 飛翔の間
☎ (03) 3803-1234 (代表)



交通	： JR日暮里駅南口下車	徒歩 2分
	京成線日暮里駅下車	徒歩 3分
	日暮里・舎人ライナー日暮里駅下車	徒歩 3分